

株主のみなさまへ

第86期：2004年4月1日～2005年3月31日

事業報告



日本電気硝子株式会社

CRTからFPDへ 構造転換を進めています

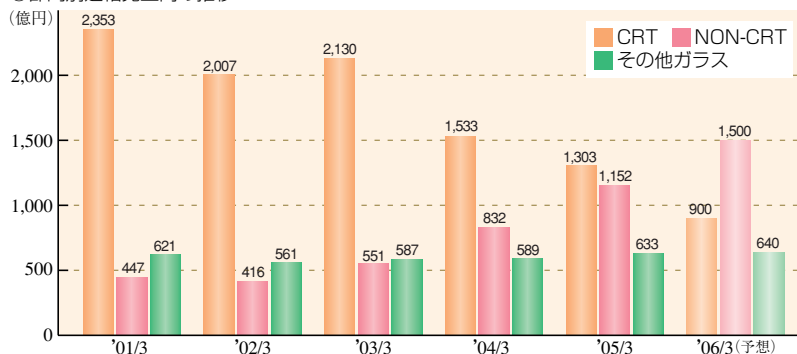
液晶ディスプレイ (LCD) やプラズマディスプレイ (PDP) など薄型・平面ディスプレイ (FPD) の市場が急成長する一方で、ブラウン管 (CRT) 市場は次第に縮小しつつあります。表示デバイス分野のこうした市場構造の変化に対応して、当社グループも積極的に事業構造を転換させています。

- ・北米のCRT市場が急速に縮小する中、米国子会社は昨年8月、CRT用ガラスの生産活動を停止しました。
- ・国内のCRT用ガラス需要は、昨年未までに消滅しました。これまでCRT用ガラスの生産に充ててきた事業スペースや従業員などの経営資源をFPD関連製品の生産に振り向けるため、滋賀高月、能登川両事業場のCRT用設備を順次停止し、LCD、PDP用ガラスの生産能力を拡充しています。

今年度(2006年3月期)のCRT用ガラスの売上構成比は2005年3月期の42%から30%程度まで縮小し、成長セクターと位置付けるNON-CRT用ガラスの構成比が37%から50%近くへと高まる見通しです。

一方、情報・通信関連部門のこうした変化に比べ、その他ガラス部門は安定した推移を示しています。当社は、この部門を当社グループの基礎的事業分野として育成・強化に努め、バランスのとれた事業構造を目指していきたいと考えています。

◎部門別連結売上高の推移





取締役会長 森 哲次



社長 井筒雄三

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第86期事業報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、当社グループの中核的事業分野である表示デバイスの分野において、液晶ディスプレイ(LCD)やプラズマディスプレイ(PDP)など薄型・平面ディスプレイの市場が拡大する一方、これまで主力を占めてきたブラウン管(CRT)市場は世界的な減少傾向が続き、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化いたしました。

このような状況に対応するべく当社は、CRT用ガラス生産体制の縮小・再編と薄型・平面ディスプレイ用ガラス生産能力の拡充により事業構造を転換するなど積極的な施策を推進してまいりました結果、後述の業績を収めることができました。

利益配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えするべく1株につき3円50銭とすることで株主総会のご承認をいただき、当期の年間配当金は1株につき9円50銭(当社は本年3月10日付にて普通株式1株を2株に分割しており、株式分割前の基準で換算した場合、1株当たり年間配当金は13円(中間6円、期末7円))となりました。

なお、株主総会終了後の取締役会を経て、森哲次が取締役会長に就任いたしました。

今後につきましては、国内をはじめ米国や中国の経済動向、原燃料価格の行方など、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。加えて、国際的な企業間競争や各種表示デバイス間の競合、デジタル化の進展など、当社グループを取り巻く経営環境の変化は大きく、かつそのスピードを増しております。当社といたしましては、新たな経営体制の下でこうした変化に的確かつスピーディに対応しつつ、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいりたいと存じます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

取締役会長 森 哲次
社 長 井筒雄三

当期の成果

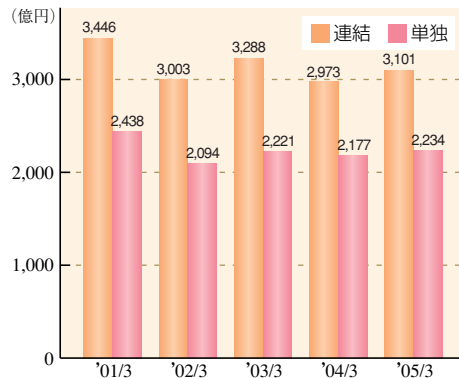
売上面では、CRT用ガラスの販売減少の一方で薄型・平面ディスプレイ関連製品を中心とするNON-CRT(非ブラウン管)用ガラスの販売増加により情報・通信関連部門の売上が増加したほか、その他部門も堅調に推移しました。この結果、当期の連結売上高は3,101億98百万円(前期比4.3%増)となりました。

損益面では、原燃料価格の高騰や前期中のCRT用ガラスの値下りなどが圧迫要因となりましたが、販売の増加や製品構成の変化による収益性の改善、各事業部門における生産性向上や費用削減の効果、米国のCRT用ガラス事業子会社テクネグラスの営業損失の縮小に加えて、為替差損益の好転など営業外損益の改善が寄与し、連結経常利益は492億36百万円(同73.8%増)を計上することができました。一方、テクネグラスの生産活動停止に伴う事業整理損失の発生などにより、連結当期純利益は119億54百万円(同39.5%増)となりました。

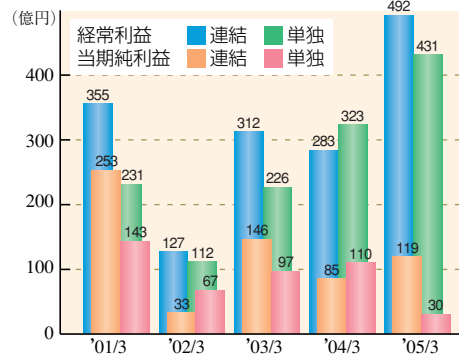
単独決算については、総じて連結と同様の業況にあり、売上高は2,234億61百万円(同2.6%増)、経常利益は431億24百万円(同33.2%増)となりましたが、テクネグラス株式の評価損および同社への債権についての貸倒引当金を計上した結果、当期純利益は30億7百万円(同72.8%減)に止まりました。

なお、当社グループは、財務体質の強化を図るため2000年3月期から有利子負債の削減に取り組んできておりますが、当期を最終年度とする第二次有利子負債削減3ヵ年計画の削減実績は613億円と計画の600億円を上回り、当期末の連結有利子負債残高は1,553億23百万円に減少しました。また、株主資本比率は43.9%まで上昇しました。

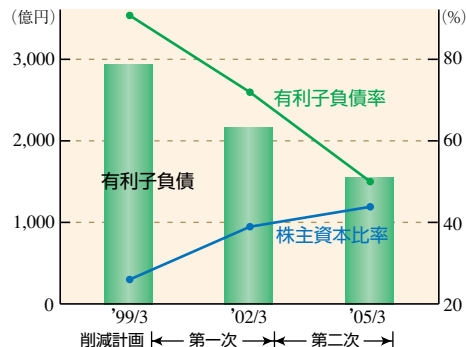
■ 売上高



■ 経常利益/当期純利益



■ 有利子負債



※有利子負債率：有利子負債/売上高×100(%)
 ※99/3期末は翌期に連結対象となった石家荘宝石電気硝子を含めた数値です。

今後の展望と課題

ボーダレスな激しい企業間競争、表示デバイスをはじめとする部品や材料間の競争の下で、当社グループの経営や各事業をとりまく環境変化のスピードは一段と加速しております。

当社といたしましては、次の諸施策を中心にした変化に的確かつスピーディに対処しつつ強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいりたいと存じます。

● 経営体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営を進め、環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指してまいります。有利子負債については、対売上高比20%を将来的な目標とし、新年度をスタートとする第三次3ヵ年計画によりさらに600億円の削減に取り組んでまいります。

● グローバル経営

経済のグローバル化とともに当社製品の分野でも世界単一市場化と需要の海外シフトが続く中、国内拠点で技術力、競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

● 事業構造の転換と次代を担う事業の育成

薄型・平面ディスプレイ関連製品を中心に情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中核事業と位置付け、技術力の強化・確立と生産・供給能力の拡充に力を注いでまいります。

また、CRT用ガラスについては、アジア地域を中心とした生産体制により収益性の確保を目

指します。同時に、ガラスファイバ、耐熱ガラス、建築用ガラスなどを当社グループの基礎的事業分野と位置付けて強化し、安定した事業構造を構築してまいります。

加えて、薄膜技術並びにガラスとガラス以外の諸材料との複合技術を強化することにより高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

以上の諸施策を通じて業績の一段の向上を図るとともに、コンプライアンスや環境への対応、身体障害者雇用などの面からも企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと存じます。

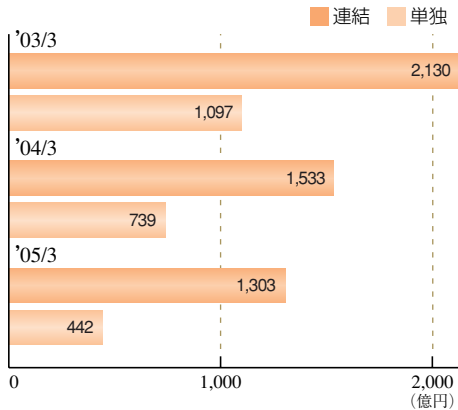
[身体障害者雇用の促進について]

当社は、「より多くの身体障害者の方々に就労いただくこと」を当社グループが果たしうる重要な社会的責任の一つと認識し、かねて身体障害者雇用の拡大に努めてまいりました。現在、当社グループの身体障害者雇用率は2.5%と法定雇用率(1.8%)を大きく上回り、親会社および特例子会社をベースとする雇用率は3.14%と2,000名以上の企業で全国第2位の水準に達しています。

当社グループは、今後も一層の身体障害者雇用の拡大に取り組み、社会に貢献してまいりたいと考えています。

部門別の状況

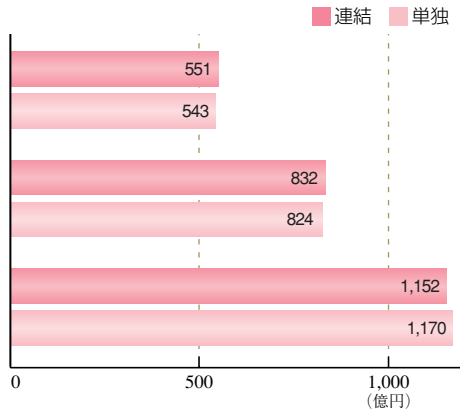
CRT(ブラウン管)用ガラス



需要面では前期前半における大幅な落ち込みからの回復が見られたものの、前期中の大幅な値下りや円高による販売額の目減りが響き、売上は大きく減少しました。

なお、当社は、世界的な市場構造の変化などに対応するため、CRT用ガラス生産体制の再編を進めてまいりました。米国子会社テクネグラスは、北米市場の縮小などにより事業の継続が困難な見通しとなったため昨年8月にCRT用ガラスの生産を停止し、米国連邦破産法の下に更生手続きを進めています。また、昨年未までに国内市場が消滅する中、事業スペースやユーティリティ、従業員などの経営資源を薄型・平面ディスプレイ関連事業に振り向けるべく、当期中に滋賀高月および能登川両事業場の溶解炉各1基を停止、さらに本年4月に能登川事業場の溶解炉1基を停止し、国内の生産体制をパネル(前面)ガラス、ファンネル(後部)ガラス各1基まで縮小・整理しました。

NON-CRT用ガラス

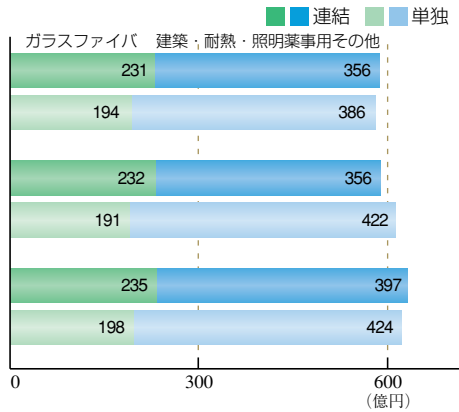


市場が拡大する中、前期に稼動した設備や当期に増強した新設備が寄与し、LCD用、PDP用ガラスの販売が大きく増加しました。光・電子デバイス用ガラスの販売は、期後半にデジタル機器関連の在庫調整の影響を受け伸び悩みました。

なお、LCD用基板ガラス市場の拡大に対応するため、滋賀高月事業場においてCRT用ガラス生産設備を撤去してLCD用基板ガラス溶解炉を増設し、期半ばより順次成形ラインを稼動しました。また、韓国、台湾市場への供給体制強化のため、日本電気硝子(韓国)の加工能力を拡充するとともに、昨年7月より台湾電気硝子の加工工場を稼動しました。さらに、2006年の基板ガラス加工開始を目標に、本年1月韓国に坡州電気硝子を設立、3月にLGフィリップスLCD(LPL)社との合弁会社(出資比率 当社60%、LPL社40%)としました。

また、PDP用基板ガラスについて需要増や多面取り大板化に対応するべく、若狹上中、滋賀高月両事業場で膜付・加工能力の増強を進めています。

その他ガラス



- ガラスファイバ

自動車やデジタル機器部品を最終用途とする高機能樹脂強化用のチョップドストランドの出荷が増加しましたが、セメント製品強化用耐アルカリガラスファイバの輸出減少もあり、売上は微増に止まりました。

- 建築・耐熱・照明薬事用その他

IH調理器やガス調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス〈ネオセラム〉の販売が増加したほか、建築用ガラスの販売も堅調でした。なお、海外子会社向けのガラス製造機械類の出荷が減少したため、単独売上高は横ばいとなりました。

部門	区分	主要品目
情報・通信関連部門	CRT用ガラス	テレビ用ガラス ディスプレイ用ガラス プロジェクション用ガラス
	NON-CRT用ガラス	液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス TFT・STN用基板ガラス バックライト用ガラス プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス 基板ガラス ガラスペースト 光関連ガラス 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルール 球レンズ部品 非球面レンズ用硝材<マイクロ・プリフォーム> その他電子デバイス用ガラス 各種粉末ガラス イメージセンサカバーガラス ダイオード用ガラス
その他部門	ガラスファイバ	プリント配線板用ガラスファイバ エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ 耐アルカリ性ガラスファイバ
	建築・耐熱・照明薬事用その他	建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材<ネオパリエ>・<ラビエ> 防火戸用板ガラス<ファイアライト> 放射線遮へい用ガラス 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム> 電子レンジ用トレイ<ネオレックス> 照明用ガラス 医薬・理化学用ガラス 魔法びん用ガラス 真空式ソーラーコレクタ・真空式ソーラー温水器 ガラス製造機械

LCD用基板ガラス新生産設備が稼動

LCD用基板ガラス市場の拡大に対応するため滋賀高月事業場内に建設を進めてきた同基板ガラスの溶解・成型設備が、6月より一部稼動しました。

当社は、表示デバイス分野における市場構造の変化に対応するとともに、工場スペースや従業員などの経営資源をCRT用ガラスからLCD用ガラスなどにスムーズにシフトさせるため、国内のCRT用ガラス生産能力を縮小させ、LCD、

PDP用ガラスの生産能力を増強しています。新設備も先に停止したCRT用ガラス生産設備の跡地に増設したもので、今後、順次成形ラインを立ち上げていく予定です。当設備によりLCD基板用ガラスの生産能力を増強するとともに、第6世代以上の大型ガラス基板の需要拡大に対応していく計画です。

LCD用基板ガラス加工事業で韓国・LGフィリップスLCD社と合併

当社は本年2月、韓国のLGフィリップスLCD社（LPL社）と、同国でのLCD用基板ガラス加工事業について合併契約を締結しました。当社が1月に韓国に設立した「^{パジュ}坡州電気硝子株式会社」にLPL社が資本参加、^{パジュ}坡州電気硝子は3月より当社60%、LPL社40%の合併会社となりました。本合併により、LPL社は同基板ガラスの安定的調達体制の構築を、当社は同基板ガラスの安定的な供給先の確保と投資リス

クの分散を図るものです。

^{パジュ}坡州電気硝子は、韓国における2006年以降の第7世代を中心とする大型LCD用基板ガラス需要の拡大に対応する新たな供給拠点として設立したもので、日本電気硝子（韓国）株式会社に次ぐ同国で第2の拠点となります。いずれも、当社の国内事業場から供給するガラス原板を加工、現地市場へ供給します。



LPL社との合併契約調印式

中国でガラスファイバを生産へ

当社は、中国でのガラスファイバ事業を計画しています。

約40億円を投じて福建電気硝子(福建省福州市)内に年産能力3万トンの工場を新設し、2006年半ばよりエンジニアリングプラスチック強化用のチョップドストランドを生産する計画です。日本のガラス繊維メーカーによる中国への直接進出は今回が初めてです。

同製品の需要は、自動車用途拡大によって世界的に増加しています。特に中国では、自動車生産の伸長を受けて日米欧の大手エンジニアリングプラスチックメーカーが今

年から来年にかけて相次いで現地生産を開始します。これに伴う中国国内市場の拡大に対応するため、同国内に新工場を建設し、供給能力を強化するものです。



福建電気硝子

空間装飾用ガラス建材〈グラソア - ヴォア〉を発売

当社は、新しい空間装飾用ガラスを開発、〈グラソア - ヴォア〉の商品名で4月から販売を開始しました。

〈グラソア - ヴォア〉は、特殊なガラス素材の内部に結晶や気泡を分散させた角棒状の屋内装飾用ガラスで、乳白(結晶)タイプと半透明(気泡)タイプがあります。従来のガラス建材にない新しい形状、無垢ガラス特有の質感と梨地調の表面がもたらす個性的な意匠性、ガラス中の結晶や気泡の作用による独特の光拡散性などの特長を備え、屋内空間をさまざまに演出することができます。

照明器具や自然光との組み合わせにより、光床や光壁などの建材として幅広い用途が見込まれるほか、モニュメントやアート作品、装飾品などの素材としての用途も期待されます。



グラソア - ヴォア

連結決算の概要

貸借対照表

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	233,798	237,274
現金・預金	97,957	89,391
受取手形・売掛金	76,163	82,752
たな卸資産	46,290	52,653
繰延税金資産	6,898	8,312
その他	7,954	4,890
貸倒引当金	△1,466	△726
固定資産	261,768	277,416
有形固定資産	228,217	243,816
建物・構築物	40,782	50,208
機械装置・運搬具	148,974	159,426
土地	16,308	16,873
建設仮勘定	18,483	13,610
その他	3,668	3,697
無形固定資産	1,612	2,991
営業権	99	653
その他	1,513	2,338
投資その他の資産	31,938	30,608
投資有価証券	16,669	17,125
繰延税金資産	10,159	9,054
その他	5,149	4,522
貸倒引当金	△39	△94
資産合計	495,567	514,690

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	165,366	173,199
支払手形・買掛金	42,648	39,833
短期借入金	76,258	78,538
社債(1年以内償還予定)	20,000	—
未払法人税等	1,294	12,315
その他	25,165	42,511
固定負債	97,277	118,013
社債	40,000	60,000
長期借入金	19,065	24,164
繰延税金負債	4,114	5,769
退職給付引当金	9,925	9,183
役員退職慰労引当金	431	486
特別修繕引当金	14,494	16,643
その他	9,245	1,765
負債合計	262,644	291,212
少数株主持分		
少数株主持分	15,334	15,230
資本の部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,120	20,116
利益剰余金	181,889	172,691
その他有価証券評価差額金	4,077	4,316
為替換算調整勘定	△6,483	△6,999
自己株式	△401	△262
資本合計	217,588	208,247
負債、少数株主持分及び資本合計	495,567	514,690

当期：2005年3月31日現在
前期：2004年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当期	前期
経常損益の部	営業収益	310,198	297,306
	売上高	310,198	297,306
	営業費用	259,089	263,487
	売上原価	222,259	225,402
	販売費及び一般管理費	36,829	38,085
	営業利益	51,108	33,818
	営業外収益	4,419	2,397
	受取利息及び配当金	1,145	462
	為替差益	641	—
	その他	2,632	1,934
営業外損益の部	営業外費用	6,291	7,891
	支払利息	2,082	2,625
	為替差損	—	2,324
	固定資産除却損	1,734	628
	その他	2,475	2,313
	経常利益	49,236	28,324
	特別利益	7,054	7,946
	前期損益修正益	4,459	2,774
特別損益の部	固定資産売却益	685	6
	投資有価証券売却益	1,909	5,155
	その他	—	10
	特別損失	42,912	14,850
	事業整理損失	38,747	—
	特別退職金	—	1,479
	固定資産除却損	3,342	4,097
	固定資産減損損失	725	—
	営業権減損損失	—	9,214
	その他	97	59
税金等調整前当期純利益	13,379	21,420	
法人税、住民税及び事業税	1,762	17,105	
法人税等調整額	△1,172	△4,992	
少数株主利益	834	739	
当期純利益	11,954	8,567	

当期：2004年4月1日から2005年3月31日まで
前期：2003年4月1日から2004年3月31日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,844	53,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,918	△32,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,603	5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△712	418
現金及び現金同等物の期首残高	89,291	62,338
現金及び現金同等物の期末残高	97,901	89,291

当期：2004年4月1日から2005年3月31日まで
前期：2003年4月1日から2004年3月31日まで

主要なグループ会社の紹介

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラス

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (議決権比率) 100%
(主要商品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (議決権比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

福建電気硝子有限公司

(出資金) 55百万米ドル (出資比率) 80.0%
(主要製品) CRT用ガラス

日本電気硝子(韓国)株式会社

(資本金) 5,000百万ウォン (議決権比率) 100%
(主要製品) LCD用ガラス

(注) 1. 当期末の連結子法人等は上記7社を含めて25社、持分法適用会社はありません。
2. テクネグラスInc.は、2004年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。

単独決算の概要

貸借対照表

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	165,881	196,494
現金・預金	55,520	66,557
受取手形	3,446	4,597
売掛金	62,607	64,686
製品・商品	12,179	13,768
半製品・仕掛品	11,792	13,781
原材料・貯蔵品	6,944	4,875
繰延税金資産	4,876	4,720
短期貸付金	2,123	19,374
その他	6,452	4,267
貸倒引当金	△62	△134
固定資産	234,930	223,853
有形固定資産	140,025	119,851
建物・構築物	18,709	18,104
機械・装置	93,595	79,775
運搬具・工具器具備品	2,584	2,710
土地	9,399	9,465
建設仮勘定	15,736	9,796
無形固定資産	211	247
施設利用権	95	125
その他	116	121
投資その他の資産	94,692	103,755
投資有価証券	16,669	17,125
子会社株式	36,983	48,877
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	5,577	5,577
長期貸付金	9,617	9,274
更生債権	32,543	81
長期前払費用	1,829	2,195
繰延税金資産	13,213	11,762
その他	2,278	414
貸倒引当金	△32,549	△81
資産合計	400,812	420,348

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	151,755	149,177
買掛金	35,075	34,311
短期借入金	65,756	64,756
社債(1年以内償還予定)	20,000	—
長期借入金(1年以内返済予定)	6,929	6,314
未払金	9,948	17,881
未払費用	7,291	7,300
未払法人税等	400	11,170
預り金	6,055	7,428
その他	299	16
固定負債	78,422	101,159
社債	40,000	60,000
長期借入金	14,686	16,516
退職給付引当金	8,841	8,093
役員退職慰労引当金	399	432
特別修繕引当金	14,494	16,117
負債合計	230,177	250,336
資本の部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,120	20,116
資本準備金	20,115	20,115
その他資本剰余金	4	0
自己株式処分差益	4	0
利益剰余金	128,452	127,455
利益準備金	2,988	2,988
任意積立金	119,770	110,770
別途積立金	119,770	110,770
当期末処分利益	5,694	13,697
株式等評価差額金	4,077	4,316
自己株式	△401	△262
資本合計	170,634	170,011
負債及び資本合計	400,812	420,348

当期：2005年3月31日現在
前期：2004年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当期	前期
経常損益の部	営業収益	223,461	217,735
	売上高	223,461	217,735
	営業費用	184,701	184,536
	売上原価	158,258	158,056
	販売費及び一般管理費	26,443	26,479
	営業利益	38,759	33,199
	営業外収益	9,633	4,748
	受取利息及び配当金	5,899	1,080
	その他	3,734	3,667
	営業外費用	5,268	5,568
支払利息	1,346	1,236	
その他	3,922	4,332	
経常利益	43,124	32,378	
特別利益	5,928	4,938	
前期損益修正益	3,929	2,765	
固定資産売却益	89	6	
投資有価証券売却益	1,909	2,166	
特別損失	47,610	18,468	
固定資産除却損	3,100	2,465	
子会社株式評価損	11,993	15,944	
子会社貸倒引当金繰入額	32,516	—	
その他	—	59	
税引前当期純利益	1,442	18,848	
法人税、住民税及び事業税	△119	15,488	
法人税等調整額	△1,446	△7,699	
当期純利益	3,007	11,058	
前期繰越利益	3,643	3,596	
中間配当額	957	957	
当期末処分利益	5,694	13,697	

当期：2004年4月1日から2005年3月31日まで
 前期：2003年4月1日から2004年3月31日まで

利益処分

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	5,694	13,697
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき)	1,116 (3円50銭)	957 (6円)
取締役賞与金	110	96
別途積立金	—	9,000
次期繰越利益	4,467	3,643
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	4	0
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金次期繰越額	4	0

〈貸借対照表の注記〉	当期	前期
1. 子会社に対する短期金銭債権	30,609百万円	40,924百万円
子会社に対する長期金銭債権	41,932百万円	8,744百万円
子会社に対する短期金銭債務	15,938百万円	17,371百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	221,797百万円	225,978百万円
3. 発行済株式総数(普通株式)	319,544,156株	159,772,078株
4. 自己株式(普通株式)	495,687株	195,031株
5. 保証債務	6,734百万円	8,696百万円
6. その他の偶発債務		
在米連結子法人等のテクノグラスInc.が2004年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請したことに伴い、米国の従業員退職所得保障法(ERISA法)上、同社の年金債務に係る請求が当社に及び可能性があります。		
同社の年金債務については、年金財政計算で用いられる割引率及び諸条件等がどのように設定されるか不明であるため、積立不足の有無及び積立不足時の不足金額は不明です。このため、当社への影響額の算出は困難です。		
7. 受取手形割引高	175百万円	159百万円
8. 役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は高法施行規則第43条に該当する引当金です。		
9. 高法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,077百万円	4,366百万円
〈損益計算書の注記〉		
1. 子会社に対する売上高	83,211百万円	52,062百万円
子会社からの仕入高	59,701百万円	57,779百万円
子会社との営業取引以外の取引高	10,700百万円	6,337百万円
2. 1株当たり当期純利益	9円08銭	68円69銭
(注) 2005年3月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しています。当期の1株当たり当期純利益の計算に当たっては、期首に分割が行われたものとして計算しています。なお、株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり当期純利益は34円34銭です。		
〈利益処分の注記〉		
中間配当額	957百万円	957百万円
(1株につき)	(6円)	(6円)

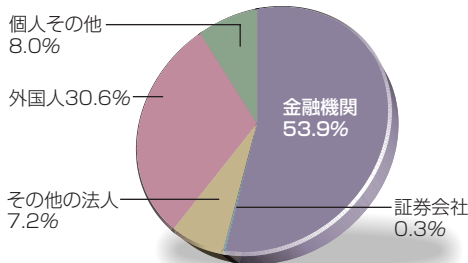
株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 800,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式総数 319,544,156株
- ・ 株主数 8,056人

(注)2004年12月3日開催の取締役会決議により、2005年3月10日付をもって普通株式1株を2株に分割するとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をしました。これにより、会社が発行する株式の総数は800,000,000株に、発行済株式総数は319,544,156株になりました。

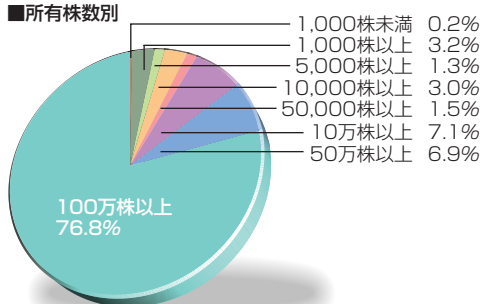
株式分布

■所有者別



(注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

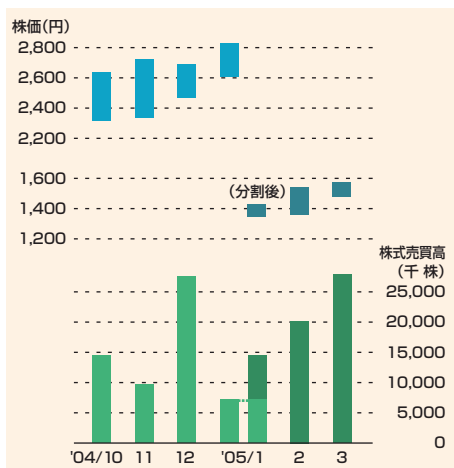


大株主

氏名または名称	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	74,600千株	23.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,889千株	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,475千株	5.5%
ザ・チェース・マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	15,708千株	4.9%
ニプロ株式会社	11,883千株	3.7%
野村信託銀行株式会社(信託口)	5,948千株	1.9%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,880千株	1.8%
ザ・チェース・マンハッタン バンク 385036	5,496千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	5,271千株	1.6%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,984千株	1.6%

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数74,600千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



(注)1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。
2. 2005年3月10日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割(権利落日:2005年1月17日)を行っています。

取締役および監査役／執行役員 (2005年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	森 哲 次
社長 (代表取締役)	井 筒 雄 三
取締役	池 田 昭 夫
取締役	加 藤 博
取締役	稲 田 勝 美
取締役	有 岡 雅 行
取締役	阿 閉 正 美
取締役	山 本 茂
常勤監査役	林 稔 雄
常勤監査役	安 田 斎
監査役	竹 内 卓 郎
監査役	小 野 隆 男

社長執行役員	井 筒 雄 三
専務執行役員	池 田 昭 夫
常務執行役員	加 藤 博
常務執行役員	稲 田 勝 美
常務執行役員	有 岡 雅 行
常務執行役員	阿 閉 正 美
常務執行役員	山 本 茂
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	飯 島 伸 浩
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	大 森 喬
執行役員	伊 藤 修 二
執行役員	三 宅 雅 博
執行役員	北 川 保
執行役員	阿 久 根 孝 男
執行役員	稲 増 耕 一
執行役員	舎 野 祝 光
執行役員	大 工 信 隆
執行役員	石 谷 健 二

会社概要 (2005年3月31日現在)

設 立	1944年(昭和19年)10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	2,261名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎(077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪 (いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16 条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に 係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html



■表紙写真…薄膜加工を施した製品群

携帯電話カメラ用赤外線カットフィルター(写真右上・右下)、液晶プロジェクション用光学部品(LCOSセルトップ基板：左上、デフォーカス素子：左下2種)。当社は、ゼロ膨張結晶化ガラスなどのユニークなガラス材料と薄膜技術を結合した数多くの製品を手掛けています。

(この事業報告は、再生紙を使用しています。)